

昭和 44 年

鳥取県統計年鑑

昭和 46 年刊

# 序

昭和 44 年鳥取県統計年鑑を刊行します。この年鑑は、本県の人口・経済・社会・文化など、広範な部門にわたる基本的な統計資料を総合的かつ詳細に集録し、その推移と現況を明らかにしたもので県政の基礎資料に、また企業経営の指針として、さらにその他広く各方面にご使用いただければ幸いです。

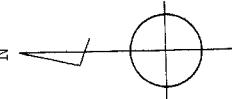
近年統計の整備充実に対応して、統計に対する需要が、各分野においてますます高まってまいりました。したがって、編集にあたっては、一段と利用度の高い年鑑とするため、広く資料を収集・検討し、内容に意を用いましたが、なお工夫改善の余地が多々あることと思われますので、今後とも一層努力いたしたいと存じます。

おわりに、本書の発刊にあたり貴重な資料の提供にご協力をいただきました各関係方面にたいし、厚く感謝の意を表します。

昭和 46 年 3 月

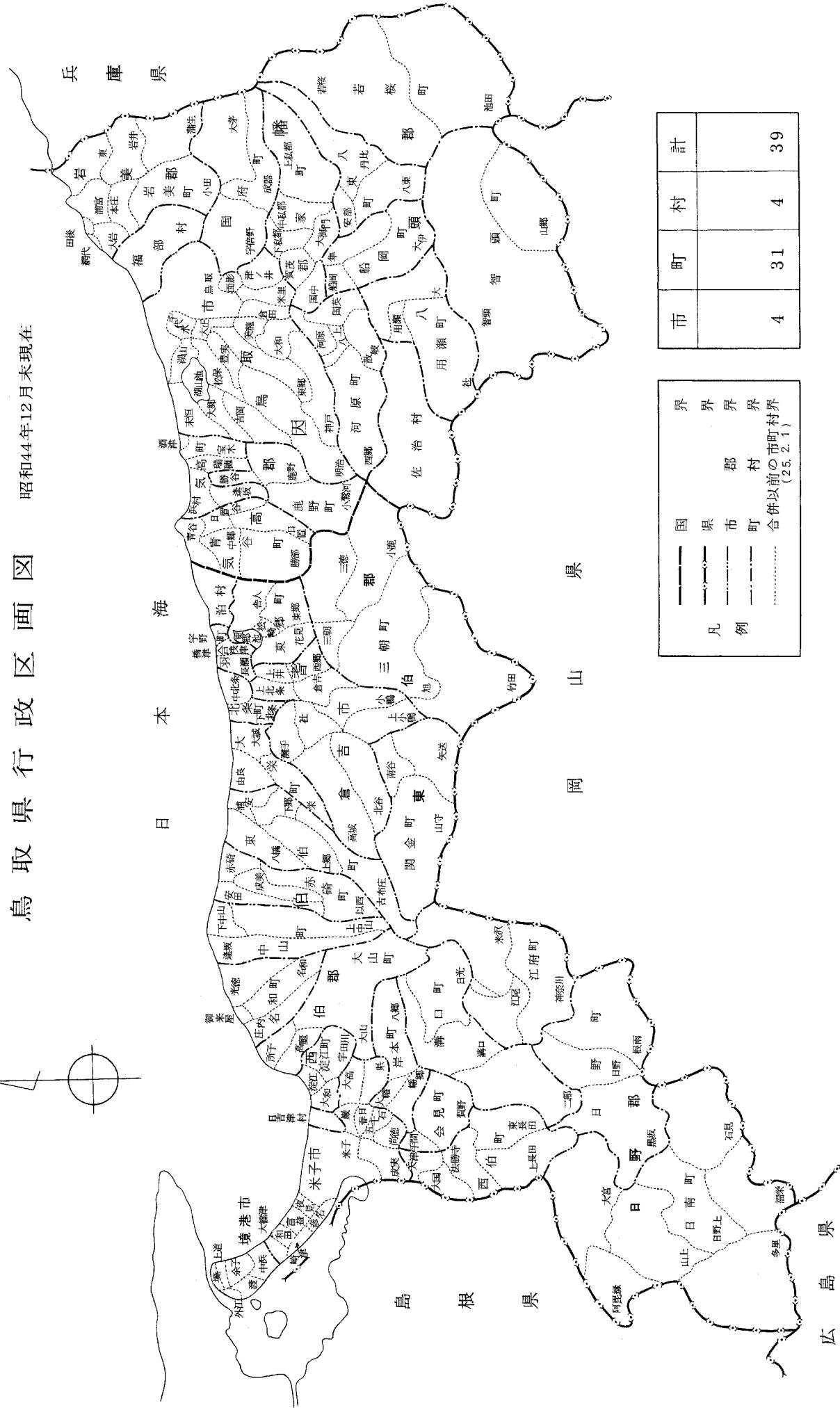
鳥取県知事

石破ニ親



# 鳥取県行政区画図

昭和44年12月末現在



## 凡 例

- 1 この年鑑は、明治14年から昭和19年まで刊行され昭和22年に復刊した鳥取県統計書を昭和32年鳥取県統計年鑑と改称したものである。
- 2 資料の集録は、原則として昭和44年または昭和44年度とし、できる限り新しいものを掲げるよう努めた。
- 3 この年鑑に掲げた統計表の種類および様式は、大体昭和43年鳥取県統計年鑑昭和45年刊に準じて、一層内容の充実に努めたが、今回新しく集録したもの、または変更したものも若干ある。
- 4 この年鑑では、昭和34年1月1日からメートル法の実施にともない、メートル法の換算を必要とする箇所はすべて「統計調査の結果をメートル法に換算する場合の基準について（行管乙第12号 昭和34年2月1日）」によつて、表示単位をメートル法に統一した。もし尺貫法またはヤード・ポンド法による数字を必要とする場合は、とくに注記のない限り、別掲の換算表によられたい。
- 5 この年鑑に集録した統計資料について、さらに詳細な数字を必要とされる場合、または疑義のある場合には各表の右頭に掲げた資料出所機関または本県統計課（電話 鳥取局 代表②7111 内線260～265）に照会されたい。
- 6 数字の単位未満は、四捨五入することを原則とした。したがつて、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- 7 表頭・表側において、とくに字数の多い箇所は、表の作成上小さい活字とした。
- 8 統計表の時間的区分は、とくに注記のない限り、つきのとおりである。

年 1月1日～12月31日までの1年間

年度 4月1日～翌年3月31日までの1年間

- 9 統計表の符号の用法は、つきのとおりである。

0, 0.0	単位未満	—	該当数字なし
...	不詳・資料なし	△	マイナス
X, X	統計法第14条の秘密保護によるもの	r	修正数字

なお、統計表のスパナー・ヘッド・欄頭または行頭の符号は、そのスパナー・ヘッド・欄または行の全体にかかる注であり、小間の数字の頭についている符号は、その数字についての注を意味するので、それぞれ脚注を参照されたい。

- 10 市部または市町村別表章については、調査資料をできる限り昭和44年12月末現在の行政区画に組替調整した。

なお、市町村の変遷については、明治21年当時の郡町村、明治22年大合併当時の市郡町村、明治23年以降の廃置分合および境界変更の状況を詳細に記載したので参考されたい。

# 総 目 次

## 統 計 表

	ページ
1 沿革および土地	2
2 気象	22
3 人口	30
4 労働力	43
5 事業所	48
6 農業	58
7 林業	90
8 水産業	106
9 鉱工業生産指数	114
10 鉱業	124
11 製造業	126
12 建設業および住居	134
13 電気・ガスおよび水道	140
14 運輸および通信	146
15 商業および貿易	166
16 通貨および金融	174
17 物価	184
18 賃金および労働	191
19 社会保障	208
20 家計	216
21 県民所得	222
22 国税および財政	226
23 公務員および選挙	242
24 教育・文化および宗教	244
25 衛生	258
26 司法および警察	268
27 災害および事故	292
付録	302

## 目 次

表	ページ	表	ページ	
<b>1 沿革および土地</b>		<b>32</b>	<b>業所数および従業者数</b>	<b>52</b>
1 県の変遷	2	32	市町村別産業大分類別事業所数および従業者数	56
2 位置	3			
3 地勢および地質	3			
1 地勢および土地利用	3	<b>6 農業</b>		
2 地質	5	33	経営状態別農家数の推移	58
3 地質分布表	6	34	農家人口の推移	58
4 主要山岳	7	35	市郡別農家人口	58
5 水系別主要河川	8	36	市町村別専兼業および経営耕地面積広狭別農家数	60
6 市町村の変遷	9	37	市町村別経営土地種類別農家数と面積	62
7 人口規模別市町村の推移	18	38	農地調整	64
8 市町村別民有地積および評価額	20	1 農地の権利移動	64	
<b>2 気象</b>		2 移動理由別農家数	64	
9 地方気象台・測候所月別気象	22	39	開拓関係	64
10 観測所月別気象	24	1 入植および増反農家数	64	
11 鳥取市気象平年値	29	40	土地改良	66
<b>3 人口</b>		41	市郡別経営耕地広狭別農用機械の種類別所有農家数と台数	68
12 世帯数および人口の推移	30	42	専業兼業別農家数	70
13 市町村別人口の推移	32	43	農業機械の所有台数	70
14 出生・死亡・死産および婚姻・離婚数の推移	34	1 動力耕うん機・農用トラクター	70	
15 人口および面積	38	2 動力防除機・乾燥機・刈取機・自動車	71	
16 市町村数・市部郡部別人口および面積	39	44	地域別農作物作付延面積	72
17 年令別人口	38	45	米麦収穫量の推移	72
18 15才以上年令階級別配偶関係別人口	40	46	市町村別米麦作付面積および収穫量	74
19 年令(3区分)別人口	41	47	地域別主要農作物収穫量	76
20 幼児人口の女子人口に対する割合	41	48	市郡別養蚕農家数および収繭量	82
21 国籍別人口	42	49	家畜飼養農家数および頭羽数	82
22 住民登録法による従前の住所地別転入者数および転出先別転出者数	42	50	鶏飼養羽数および産卵数量	84
<b>4 労働力</b>		51	牛乳生産および需給状況	85
23 労働力状態別人口	43	52	農家経済調査	86
24 世帯主の産業別普通世帯数および人員	43	1 農家経済の総括	86	
25 15才以上職業および男女別就業者数	44	2 農家の現金収支	86	
26 15才以上産業および男女別就業者数	45	3 農家の財産	86	
27 15才以上年令(5才階級)および男女別就業者数	46	4 農業粗収益	88	
28 15才以上従業上の地位および男女別就業者数	47	5 農業経営費	88	
29 15才以上産業・従業上の地位および男女別就業者数	47	<b>7 林業</b>		
30 産業別組織別事業所数および従業者数	48	53	林業経営	90
31 産業別規模(従業者総数による)別事		1 市郡・種類および山林面積広狭別林家数	90	
		2 市郡・林産物の販売・自家消費および総販売金額別林家数	90	
		3 市郡別林業事業体数および所有山林面積	90	
		4 主業種類別林家数	92	
		5 人工林比率別林家数	92	
		6 林業賃労働者のいる世帯数・従事者数	93	

表		ページ	表		ページ
54	素材生産業者数	92	71	業種別事業所数・従業者数・出荷額の推移	126
55	林野面積	94	1	事業所数	126
56	造林および伐採面積	96	2	従業者数	126
1	経営体・樹種別植林および森林伐採面積	96	3	製造品出荷額等	128
2	経営体別造林用苗畠面積および苗木生産量	98	72	市郡別事業所数・従業者数・出荷額の推移	128
57	林 產 物	98	1	事業所数	128
1	素材生産量	98	2	従業者数	129
2	木炭および薪生産量	98	3	製造品出荷額等	128
3	樹種別素材入荷量	100	73	業種別規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	130
4	しいたけ原木・竹材生産量	100	1	全事業所	130
5	合单板の状況	101	2	従業者 20 人以上	130
6	経営体・種類別林野副産物生産量	100	3	従業者 19 人以下	132
58	森林蓄積	102	74	市郡別・規模別事業所数・従業者数および製造品出荷額等	132
1	民 有 林	102	<b>12 建設業および住居</b>		
2	国 有 林	102	75	建設事業	134
A	地種・林種・林相および針広樹種別蓄積	102	1	一般事業	134
B	樹種別蓄積	102	2	港湾事業	134
C	用材および樹種別収穫材積ならびに価額	102	3	漁港事業	134
59	製 材	104	76	建築主・構造および用途別建築着工数	136
1	製材工場数および機械設備	104	77	利用関係および種類別新設住宅着工数	136
2	用途別製材品出荷量	104	78	市部郡部別固定資産の状況	138
3	製材量	104	1	木造家屋	138
4	木材チップ工場数および生産量	105	2	木造以外の家屋	138
<b>8 水 产 业</b>					
60	専業・規模別個人経営体数	106	79	住宅の状況	138
61	主とする漁業種類別経営体数	107	1	住宅の種類および所有の関係別住宅数等	138
62	漁種別漁船数	106	2	炊事用流し・給水設備・便所・浴槽の設備状況・住宅の種類・所有の関係・建て方・構造別住宅数等	138
63	市町村別組織経営体・漁船トン数・専兼業別世帯数および収入源別漁家数	108	<b>13 電気・ガスおよび水道</b>		
64	漁業および水産養殖魚種別漁獲高	110	80	出力別発電設備	140
1	海面漁業	110	81	電力供給状況	140
2	浅海養殖業	111	82	用途別電力需要量	141
3	内水面漁業	111	83	産業別電力需要量	141
65	水産加工	111	84	用途別電燈需要	142
1	加工方法別経営体数	111	1	電燈契約口数	142
2	品目別生産量	111	2	契約電燈数・個数およびKW数	142
66	漁業経済調査	112	3	使用電力量	142
1	収支総括	112	85	ガス需給状況	143
2	収 入	112	1	生産設備	143
3	支 出	112	2	生産量および購入量	143
<b>9 鉱 工 業 生 产 指 数</b>					
67	業種別鉱工業生産指数	114	3	原料および副産物	143
68	業種別生産指数上昇率および寄与率	123	4	販売量	143
<b>10 鉱 業</b>					
69	鉱区数および面積	124	5	需要家メーター数	143
70	主要鉱物・石炭生産高	124	86	上 水 道	144
<b>11 製 造 業</b>					

表	ページ	表	ページ
<b>14 運輸および通信</b>			
88 線および旅客・貨物別国鉄輸送実績	146	127 郵便振替貯金受払高	181
89 国鉄主要貨物および県別県外発送トン数	148	128 手形交換高および不渡手形	182
90 国鉄主要貨物および県別県内到着トン数	152	129 株式および投資信託	183
91 種類・幅員および路面別道路延長	156	130 生命保険新契約高実績	182
92 車種別自動車台数	156	131 簡易生命保険受払高	182
93 乗合(バス)事業運輸実績	158	132 郵便年金受払高	182
94 貸切事業運輸実績	158	<b>17 物価</b>	
95 トラック事業の推移	158	133 費目別消費者物価指数	184
96 ハイタク事業運輸実績	159	134 消費者物価地域差指数	185
97 索道事業運輸実績	159	135 主要品目別小売価格	186
98 普通倉庫使用実績	160	136 農村物価指数	188
99 冷蔵営業倉庫使用実績	160	137 サービス料金の推移	190
100 国内有料発信電報通数	161	<b>18 賃金および労働</b>	
101 電話機数	161	138 産業別賃金指数	191
102 郵便物取扱実績	160	139 産業および男女別1人平均月間現金給与総額	192
103 船種・規模および鋼船木船別隻数・トン数	162	140 産業別臨時および日雇労働者の1人1日平均現金給与額	198
104 鋼船・木船別船舶登録数	162	141 農村労働賃金および農業用料金	199
105 主要貨物別海上輸送実績	163	142 屋外労働者職種別賃金調査	200
106 入港船舶	164	1 建設業・職種別・月平均労働日数 ・1日平均労働時間数および賃金額	200
1 港湾別・船種別入港船舶数および総トン数	164	2 木材伐出業・職種別・1日平均現金給与額および平均稼動率	200
2 港湾別・船種別・船舶トン数階級別入港船舶および総トン数	164	3 陸上運送業・職種別・1日平均労働時間数および賃金額	200
<b>15 商業および貿易</b>			
107 産業・市郡別商店数・従業者数および年間販売額	166	143 規模別組合数および組合員数	202
108 産業別商店数	166	144 組織別組合数および組合員数	202
109 産業・市郡別商店の商品仕入先および販売方法等	168	145 産業別組合数および組合員数	202
110 業種別飲食店数および従業者数・年間販売額	168	146 産業別労働争議	204
111 産業別従業上の地位別従業者数	170	1 発生状況	204
112 産業別男女別従業者数	170	2 要求事項	204
113 酒類消費高	170	3 解決状況	204
114 たばこ・支所・品名別売渡高	171	147 公共職業紹介状況 求職・求人・就職数	206
115 塩・販売所・種別売上高	171	<b>19 社会保障</b>	
116 品目別大阪中央卸売市場出荷状況	172	148 生活保護法適用状況	208
117 品目別東京・京都・神戸卸売市場出荷状況	172	1 被保護世帯数および人員	208
118 品目別仕向地別輸出実績	172	2 市郡・扶助別人員および保護費	208
<b>16 通貨および金融</b>			
119 月別通貨状況	174	149 身体障害者更生援護状況	208
120 金融要略	174	150 児童福祉施設在所人員および措置費	210
121 金融機関別預金および貸出残高	176	151 政府管掌健康保険	210
122 業種別銀行貸出残高	178	152 日雇労働者健康保険	210
123 種類別銀行預金残高	180	153 国民健康保険	210
124 国民金融公庫取扱状況	180	154 厚生年金保険	212
125 郵便貯金預払高	181	155 国民年金	212
126 郵便貯金現在高	181	156 船員保険	212
		157 失業保険受給状況	214
		158 産業別労働者災害補償保険給付状況	214
<b>20 家計</b>			

表	ページ	表	ページ		
159 全世帯主要費目別 1か月間の消費支出金額	216	2 公立財源	252		
160 勤労者世帯主要費目別 1か月間の家計収支	218	3 私立経費	252		
161 農家家計費	220	4 私立財源	252		
162 漁家家計費	220	194 学校の概況	253		
<b>21 県民所得</b>					
163 県民所得	222	1 幼稚園	253		
<b>22 国税および財政</b>					
164 種類別国税	226	2 小学校	253		
165 種類別県税	226	3 中学校	253		
166 種類別市町村税	228	195 公立学校建物	254		
167 県財政の性質別歳出	228	1 学校種別学校施設用途別面積	254		
168 県財政の科目別歳入・歳出	230	2 学校種別教科別教室数	254		
1 一般会計	230	196 県立図書館蔵書および閲覧状況	254		
2 特別会計	231	197 市郡別社会教育・文化施設数	256		
3 企業会計	231	198 科学博物館利用状況	256		
169 県公有財産	231	199 市郡別テレビ契約数	256		
170 市町村別・科目別市町村財政歳入	232	200 重要文化財・美術品	257		
171 市町村別・科目別市町村財政歳出	234	201 宗派別宗教法人数	257		
172 市町村別市町村財政性質別歳出	236	<b>25 衛生</b>			
<b>23 公務員および選挙</b>					
173 地方公務員数	242	202 医療関係者および医療施設状況	258		
174 選挙	242	203 食品衛生	258		
175 衆・参議院議員選挙得票数	242	許可を要する食品関係施設数	258		
176 市郡別衆議院議員総選挙	243	204 市郡別伝染病・食中毒患者数および死亡者数	259		
177 市郡別参議院議員通常選挙(地方区)	243	205 主要死因別・年令階級別・市郡別死者数	260		
178 市郡別県知事選挙	243	206 法定・指定・届出伝染病り患率	263		
<b>24 教育・文化および宗教</b>					
179 幼稚園・小学校・中学校・高等学校の概要	244	1 法定・指定伝染病り患率	263		
180 小学校教職員数	244	2 届出伝染病り患率	263		
181 小学校学年別児童数および収容人員別学級数	244	207 学校衛生	264		
182 中学校教職員数	246	1 年令別身長・体重・胸囲・坐高	264		
183 中学校学年別生徒数および収容人員別学級数	246	2 学校生徒児童の疾病異常該当者率	264		
184 特殊学校の概況	246	208 小学校・中学校給食別学校数および人員	266		
185 公私立高等学校教職員数	246	<b>26 司法および警察</b>			
186 公私立高等学校学年別生徒数	248				
187 国立工業高等専門学校教員数および学生数	248	209 登記数および登録税・手数料	268		
188 大学別学校数・教員数および学生数	248	210 不動産登記件数	268		
189 公私立各種学校の課程別課程数教員数および生徒数	249	211 罪種別検挙受理および処理人員	270		
190 中学校・高等学校生徒卒業後の状況	250	212 罪種別刑事案件第一審有罪被告人員	272		
191 中学校・高等学校卒業者の産業別就職状況	250	213 科刑別刑事案件通常第一審終局被告人員	273		
192 中学校・高等学校卒業者の職業別就職状況	251	214 訴訟別民事第一審訴訟新受件数	274		
193 公私立学校経費および財源	252	215 民事調停事件新受件数	274		
1 公立経費	252	216 件名別家事審判事件数	275		
		217 罪種別犯罪発生および検挙状況	276		
		218 地域・罪種別刑法犯発生および検挙状況	278		
		219 詐欺被害程度別発生および検挙件数	280		
		220 海上警備状況	280		
		1 罪種別検挙状況	280		
		2 船種別海事関係法令違反状況	281		
		221 施設別受刑者入出所人員	282		
		222 刑務所別収容人員	282		
		223 罪名別受刑者数	282		
		224 年令別・刑期別受刑者数	282		
		225 少年犯罪・保護・観察の状況	284		

表	ページ	表	ページ
1 罪種・職業・地域別刑法犯少年検挙人員	284	227 交通事故	295
2 罪種・年令・措置別犯罪少年数	284	1 月別発生件数	295
3 種類別・罪種別・非行時刻別検挙補導人員	286	2 原因別発生件数	295
4 少年ぐ犯行為別人員	286	3 車種別事故件数	295
5 罪種別検察庁取扱少年被疑事件の受処理人員	288	4 車両別原因別事故件数	296
6 家庭裁判所取扱事件の受処理人員	288	5 年令別死傷者数	297
7 児童相談所処置人員	290	6 車種別事故状況	297
8 少年鑑別所の入出所および収容人員	290	7 時間別発生件数	298
9 保護観察事件の受理および処理人員	290	8 市街地・非市街地別事故件数	299
10 少年院の入出院および収容人員	290	9 運転経験年数・運転者年令・車両別事故件数	298

**27 災害および事故**

226 火災	292
1 年次・市郡別火災状況	292
2 年次・月および時間別発生件数	292
3 用途別建物損害面積および損害額	293
4 原因別発生件数	294

表	ページ
227 交通事故	295
1 月別発生件数	295
2 原因別発生件数	295
3 車種別事故件数	295
4 車両別原因別事故件数	296
5 年令別死傷者数	297
6 車種別事故状況	297
7 時間別発生件数	298
8 市街地・非市街地別事故件数	299
9 運転経験年数・運転者年令・車両別事故件数	298
228 産業別労働災害死傷者数	300
229 海難発生救助状況	300
230 死因・死亡種別変死者数	300

**付録**

1 市町村勢一覧	302
2 都道府県勢一覧	304
3 度量衡換算表	310

統 計 表